

# 貸借対照表

(令和4年12月31日現在)

(単位 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>29,271,114</b>	<b>流動負債</b>	<b>14,182,500</b>
現金及び預金	26,618,325	営業未払金	1,341,904
営業未収入金	1,432,576	未払費用	462,579
商 品	127,270	未払法人税等	4,553
舞台大道具等	490,739	未払消費税等	837,681
前 払 費 用	590,974	前 受 金	6,114,480
未収還付法人税等	634	預 り 金	728,125
そ の 他	14,794	短期借入金	4,000,000
貸倒引当金	△4,200	長期借入金(一年内)	500,040
		リ ー ス 債 務	97,350
		そ の 他	95,785
<b>固定資産</b>	<b>20,219,878</b>	<b>固定負債</b>	<b>10,076,913</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>17,658,991</b>	長期未払金	34,075
建 物	9,091,918	長期借入金	5,608,190
構 築 物	136,075	リ ー ス 債 務	2,921,885
機 械 及 び 装 置	231,158	資産除去債務	1,512,612
車 輛 運 搬 具	670	そ の 他	150
器 具 及 び 備 品	177,979		
リ ー ス 資 産	2,986,437	<b>負債合計</b>	<b>24,259,414</b>
土 地	5,034,751		
<b>無形固定資産</b>	<b>290,493</b>	<b>(純資産の部)</b>	
借 地 権	10,328	<b>株主資本</b>	<b>25,129,257</b>
ソ フ ト ウ ェ ア	257,068	<b>資 本 金</b>	<b>100,000</b>
ソフトウェア仮勘定	9,306	<b>資本剰余金</b>	<b>824,250</b>
そ の 他	13,790	資本準備金	427,000
		その他資本剰余金	397,250
<b>投資その他の資産</b>	<b>2,270,394</b>	<b>利益剰余金</b>	<b>24,205,007</b>
投資有価証券	258,944	利益準備金	17,500
繰延税金資産	1,248,457	その他利益剰余金	24,187,507
敷金保証金	695,082	別途積立金	17,140,000
そ の 他	69,609	繰越利益剰余金	7,047,507
貸倒引当金	△1,700	<b>評価・換算差額等</b>	<b>102,321</b>
		その他有価証券評価差額金	102,321
		<b>純資産合計</b>	<b>25,231,578</b>
<b>資産合計</b>	<b>49,490,992</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>49,490,992</b>

# 損益計算書

〔 令和4年 1月 1日 から  
令和4年 12月 31日 まで 〕

(単位 千円)

科 目	金 額	
売 上 高		23,219,608
売 上 原 価		22,865,912
売 上 総 利 益		353,695
販売費及び一般管理費		1,049,897
営 業 損 失		△ 696,201
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	4,140	
前受ギフト期限切れ益	124,971	
事業支援金収入	4,329,812	
寄附金収入	55,909	
そ の 他	54,746	4,569,579
営 業 外 費 用		
支払利息	81,143	
雑 損 失	1,939	83,082
経 常 利 益		3,790,296
特 別 損 失		
固定資産除却損	649	649
税引前当期純利益		3,789,646
住民税及び事業税	4,862	
法人税等調整額	757,869	762,732
当 期 純 利 益		3,026,914

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

##### その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

#### (2) 商品の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

##### ①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法により償却しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法により償却しております。

また、使用期間が契約で定められている専用劇場に係る建物および専用設備については、契約に基づく劇場使用見込み期間による定額法(残存価額零)により償却しております。

##### ②無形固定資産

定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法により償却しております。

##### ③リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を適用しております。

貸借対照表上、リース資産については有形固定資産の各科目に含めて表示しております。

#### (4) 引当金の計上基準

##### ①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社と顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

##### ①役務の提供

当社は、演劇事業を主要な事業としており、公演チケット(日にち指定)を購入した顧客に演劇を提供する履行義務を負っております。この役務については、当該公演が行われた時点で履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。

##### ②商品の販売

劇場や劇団四季ウェブショップにて公演グッズや公演プログラムの販売を行っております。当該商品の支配が顧客に移転される時点で履行義務が充足されると判断し、劇場販売においては、商品の引渡し時点で収

益を認識し、ウェブ販売においては、商品を出荷した時点で収益を認識しております。

③サービスの提供

「四季の会」会員契約に基づく年会費の対価として先行販売や会員価格などのサービスを提供する履行義務を負っております。このサービスについては、契約期間にわたり履行義務が充足されると判断し、その経過に応じて収益を認識しております。

(6) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

②舞台大道具等の処理方法

公演開始時より予定公演回数により費用配分しております。